

貸借対照表

[2021年3月31日現在]

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	37,682	流動負債	14,381
現金及び預金	578	支払手形	14
受取手形	0	電子記録債務	389
電子記録債権	901	買掛金	5,983
売掛金	7,968	未払金	3,622
製品及び商品	19,722	未払費用	345
原材料	207	未払法人税等	50
仕掛品	718	賞与引当金	1,810
有償支給材料	824	返品調整引当金	700
短期貸付金	3,553	その他	1,467
未収還付法人税等	2,419	固定負債	10,187
その他	796	退職給付引当金	270
貸倒引当金	△8	繰延税金負債	8,866
固定資産	82,735	資産除去債務	440
有形固定資産	2,323	その他	610
建物	880	負債合計	24,569
構築物	11	純資産の部	
機械装置	43	株主資本	73,697
車両運搬具	29	資本金	5,000
工具、器具及び備品	423	資本剰余金	67,336
土地	933	資本準備金	67,336
建設仮勘定	2	利益剰余金	1,360
無形固定資産	7,339	その他利益剰余金	1,360
ソフトウェア	7,281	繰越利益剰余金	1,360
その他	58	評価・換算差額等	22,151
投資その他の資産	73,071	その他有価証券評価差額金	22,151
投資有価証券	50,112	純資産合計	95,848
関係会社株式	10,224	負債・純資産合計	120,418
出資金	78		
長期貸付金	518		
前払年金費用	8,984		
施設借用保証金	2,607		
その他	608		
貸倒引当金	△61		
資産合計	120,418		

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		81,409
売上原価		36,282
売上総利益		45,126
販売費及び一般管理費		48,024
営業損失		2,898
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	1,622	
ロイヤリティ	578	
雇用調整助成金	1,998	
その他営業外収益	270	4,492
営業外費用		
支払利息	1	
その他営業外費用	73	75
経常利益		1,519
特別利益		
株式報酬受入益	19	
投資有価証券売却益	1,080	
固定資産売却益	2	1,102
特別損失		
固定資産除売却損	9	
固定資産減損損失	422	
投資有価証券評価損	73	
関係会社株式評価損	504	
投資有価証券売却損	109	1,119
税引前当期純利益		1,501
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	107	
法人税等調整額	189	296
当期純利益		1,204

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	67,336	11,556	83,892	15,515	99,408
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△11,400	△11,400		△11,400
当期純利益			1,204	1,204		1,204
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）					6,635	6,635
事業年度中の変動額 合計	-	-	△10,195	△10,195	6,635	△3,559
当期末残高	5,000	67,336	1,360	73,697	22,151	95,848

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは期末決算日の市場価格等に基づく時価法、また時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については先入先出法による低価法で、製品・商品及び仕掛品については総平均法による低価法で評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金 … 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金 … 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき決算日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 564百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	4, 103百万円
長期金銭債権	509百万円
短期金銭債務	1, 871百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1, 377百万円
仕入高	19, 876百万円
原材料有償支給高	5, 839百万円
その他営業取引高	4, 478百万円
営業取引以外の取引高	1, 195百万円

2. 固定資産減損損失は、町家営業部施設と直営店舗の収益性低下に伴う減損損失であります。

3. 関係会社株式評価損は、Aテックテキスタイル株式の減損処理に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	100, 000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
金銭での配当	11, 400百万円

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

①金銭での配当金総額	1, 200百万円
②1株当たり配当金額	12, 000円
③基準日	2021年3月31日
④効力発生日	2021年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

返品調整引当金	202百万円
在庫の評価減	802百万円
賞与引当金	554百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円
有価証券評価減	639百万円
長期前払費用	93百万円
資産除去債務	134百万円
退職給付引当金	82百万円
その他の	<u>751百万円</u>
繰延税金資産小計	3,281百万円
評価性引当金	<u>△702百万円</u>
繰延税金資産合計	2,578百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	9,336百万円
前払年金費用	2,021百万円
未収還付事業税	15百万円
その他の	<u>71百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>11,445百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>8,866百万円</u>

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一定の条件と制限を設けて投資適格範囲を定め、その投資適格範囲内で運用しております。資金調達については、当社資金の有効活用により削減する方針であり、資金調達の必要が生じた場合には、銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、外貨建て取引における為替変動リスクや借入金の金利変動リスクおよび保有する株式の株価変動リスクを回避するために利用する場合がありますが、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に株式で構成されております。市場価格の変動により当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があり、定期的に公正価値の把握を実施しております。

売掛債権である受取手形、電子記録債権および売掛金の顧客信用リスクは、当社の管理規程に従ってリスク低減を図っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

公正価値の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおります。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

#### (4) 信用リスクの集中

当社の事業は、主として日本の小売業界における多数の取引先に対する婦人下着の販売によって構成されており、その取引先には大手の百貨店、量販店及びその他の一般小売店等が含まれます。イオングループに対する売上実績を合計すると、当社の売上高に対して、2021年3月期では、約13.8%を占めます。なお、取引先1社で売上高の10%以上を構成する販売先はイオンリテール株式会社であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	578	578	—
(2) 受取手形	0	0	—
(3) 電子記録債権	901	901	—
(4) 売掛金	7,968	7,968	—
(5) 短期貸付金	3,553	3,553	—
(6) 未収還付法人税等	2,419	2,419	—
(7) 投資有価証券	48,499	48,499	—
(8) 関係会社株式	536	6,210	5,674
(9) 長期貸付金	518	518	—
(10) 支払手形	(14)	(14)	—
(11) 電子記録債務	(389)	(389)	—
(12) 買掛金	(5,983)	(5,983)	—
(13) 未払金	(3,622)	(3,622)	—
(14) 未払法人税等	(50)	(50)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 未収還付法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7) 投資有価証券

株式の公正価値は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。

(8) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、十分な取引量と頻度のある活発な市場における未調整の公表価格により評価しております。また、貸借対照表価額は、取得原価にて行っております。

(9) 長期貸付金

当期末においては、残高が少額のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 支払手形、(11) 電子記録債務、(12) 買掛金、(13) 未払金、(14) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券への投資（貸借対照表計上額1,613百万円）、出資金（貸借対照表計上額78百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額9,688百万円）、施設借用保証金（貸借対照表計上額2,607百万円）については、公正価値を容易に算定することが出来ないため、取得原価で計上しております。これらについては毎年あるいは、必要となる事象が生じた場合に、一時的でない評価損についての判定を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)リコールホールディングス	被所有 100	役員の兼任 経営指導	資金の貸付 (注)	△16,025	短期貸付金	3,508
				利息の受取 (注)	5	—	—

(注)資金の貸付・利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	リコールサービス(株)	なし	債務の決済業務の委託	ファクタリング (注)	38,279	買掛金	2,699
					10,446	未払金	618

(注) 価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 958,487円 59銭  
1株当たり当期純利益 12,047円 25銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。



## 附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	1,299	295	383 (369)	330	880	4,449	5,330
	構築物	34	5	24 (24)	3	11	100	112
	機械装置	49	5	1	10	43	91	135
	車両運搬具	40	-	0	10	29	139	168
	工具、器具及び備品	488	126	29 (29)	162	423	2,783	3,206
	土地	933	-	-	-	933	-	933
	建設仮勘定	125	286	409	-	2	-	2
	計	2,971	720	848 (422)	518	2,323	7,564	9,888
無 形 固定 資産	ソフトウェア	6,643	2,633	11	1,984	7,281		
	その他	59	0	0	1	58		
	計	6,703	2,634	11	1,986	7,339		

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

### 2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	77	8	15	69	
賞与引当金	2,010	1,810	2,010	1,810	
役員賞与引当金	12	-	12	-	
返品調整引当金	1,010	700	1,010	700	
退職給付引当金	268	660	658	270	※1

(注)※1 企業年金制度に係る前払年金費用 8,984 百万円を貸借対照表の資産の部の投資その他の資産に振替えております。

当事業年度の振替額は△241 百万円であり、退職給付費用の増加 901 百万円と合わせて当期の増加額に記載しております。

また、企業年金への掛金拠出額と給付額を当期減少額の欄に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費	4,797	
荷造発送費	3,437	
通信費	416	
旅費交通費	376	
交際費	22	
役員報酬	217	
従業員給料手当	17,195	
賞与引当金繰入額	1,520	
退職給付費用	821	
法定福利費	2,900	
福利厚生費	384	
水道光熱費	252	
修繕費	502	
資産賃借料	5,942	
減価償却費	2,173	
損害保険料	26	
税金公課	912	
研究開発費	165	
消耗工具器具備品費	277	
事務用消耗品費	64	
支払手数料	4,787	
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	23	
経営管理料	12	
雑費	792	
計	48,024	